淀川水系河川整備計画原案（2007. 8. 28）について

産経新聞の記事に対する私見

2008.5.11

寺川庄蔵

第3次淀川水系流域委員会で、今年4月22日に原案に対する意見書が提出された。その内容は、4つのダムについて、ダム建設は不適切であり、原案の見直しを求めるといった内容であった。

これに対して、整備局は、説明不足で原案を見直さない、と発言しているが、このこと事態おかしなことである。そもそも諮問機関とは行政が施策を実行に移す際に、自らの能力だけでは不十分であるために、学識者や住民から意見を聴きそれを反映させた形で施策を決定するためにあるものだが、それが気に入らない答申をしたからといって、いまさら説明不足と言って聴かないようでは、もともと委員会をつくる必要がなかったわけで、8年にも及ぶこれまでの委員会議論とこれに要した多大な労力や税金をムダにしたことになり、1997年の改正河川法の趣旨にも反する

したがって、当然のことであるが、整備局は委員会の答申（意見書）を真摯に受け止め計画に反映させるべきである。このことは、新聞各紙も社説などで指摘しているところである。

さて、5月4日付けの産経新聞に、今回のダム計画と堤防強化を試算したところ、委員会が指摘した堤防強化は1,000億円ダム計画より上回るの、ダムの方が有効であるとの記事が掲載された。なぜ、産経にだけこういう記事が出たのか疑問であり、この試算内容を見ていないので、わからないところもあるが、この時点で言えることを次にあげる。

- 1、 先ず、ダムは有限だが、堤防強化は無限の効果があるといってもいい。その試算はしたのか。
- 2、 ダムは、堆砂がたまるため撤去が必要だが、維持管理とその費用は見込まれているのか。
- 3、 ダムは長くても100年しか持たないといわれているが、その時の撤去費用あるいは改修費用は見込んであるのか。
- 4、 これが一番重要なことだが、ダム建設は、工事に伴う自然破壊、ダム湖

による水没森林等の消失、そして水の汚れなど大規模な自然と環境破壊を伴うが、その試算は見込まれているのか。

- 5、 さらに、堤防強化の試算で問題なのは、堤防強化は全線で行なう試算のようだが、問題は危険箇所を先ず急いで強化することである。その試算が重要であるのに、そのきめ細かな試算が出来ていない。(意見書もすぐに全河川堤防強化を求めているわけではあるまい)
- 6、 さらに、もっとグローバルに考えると、そもそも、国の河川施策として総合的な計画がなっていないことが大きな問題である。すなわち、巨大なダムには金を出す、堤防強化には金が出ないという仕組みである。ここを変えない限り国民の不幸が続くことになる。

少なく見ても、以上のことが問われると考える。これらのことは、いまさらいうまでもなく、これまでの流域委員会審議で議論してきたことでもある。

したがって、従来からの単純計算で堤防強化がダムより高いといわれても、ダム予算が完成時に跳ね上がるのは常識でもあり、それぐらいで国民をだますことは出来ない。

国交省と近畿地方整備局は、河川法改正の趣旨を活かし、これまでの委員会審議と今回の意見書に沿って原案の真摯な見直しを行なうべきである。

以上